

情報通信審議会 情報通信施策部会
IoT政策委員会（第1回）議事概要

1 日 時

平成27年9月25日（金） 13時55分～14時45分

2 場 所

総務省 省議室（7階）

3 議 事

- （1）委員会の設置について
- （2）「IoT／ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方」について
- （3）意見交換

4 出席者（順不同、敬称略）

【構成員】村井純主査（慶應義塾大学）、阿部展久（（株）みずほフィナンシャルグループ）、岩田一政（日本経済研究センター）、栄藤稔（（株）NTTドコモ）、加賀邦明（（株）地球快適化インスティテュート）、越塚登（東京大学）、砂田薫（国際大学GLOCOM）、竹村詠美（Peatix Inc./ Peatix Asia Pte. Ltd.）、谷川史郎（（株）野村総合研究所）、玉置肇（（株）ファーストリテイリング）

【オブザーバー】犬童周作（内閣官房IT総合戦略室参事官）、荒井勝喜（経済産業省商務情報政策局情報政策課長）

【総務省】高市早苗（総務大臣）、西銘恒三郎（総務副大臣）、太田直樹（総務大臣補佐官）、桜井俊（事務次官）、山田真貴子（情報通信国際戦略局長）、福岡徹（総合通信基盤局長）、今林顯一（情報流通行政局長）、南俊行（政策統括官）、富永昌彦（総括審議官）、池永敏康（官房審議官）、巻口英司（参事官）

【事務局】小笠原陽一（情報通信国際戦略局情報通信政策課長）、今川拓郎（情報流通行政局情報流通振興課長）、渋谷闘志彦（情報流通行政局情報流通振興企画官）

5 配布資料

資料1-1 委員会の設置

資料1-2 委員名簿

資料 1-3 IoT 政策委員会の運営について（案）

資料 1-4 「IoT／ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方」について

参考資料 1-1 情報通信審議会 諮問書（写）

参考資料 1-2 参考資料

参考資料 1-3 成長戦略における記載（抜粋）

6 議事概要

（1）開会

村井主査より、資料 1-1 に沿って委員会の設置について説明がなされた。

（2）大臣挨拶

○「IoT／ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方」ということで、非常に大きなテーマで諮問をさせていただいた。早速の委員会の立ち上げに感謝している。時代はICT⇒IoTへと大きな社会変革の中にある。ビッグデータの利活用をしっかりと進めることは国際競争力の強化に向けて不可欠な待ったなしの課題。国が果たす役割を明らかにして実行していくために議論して欲しい内容としては、データの利活用を進める上での課題の解決、高度なICT基盤の整備を進めていくこと、国際的なルール作り。議論の成果は来年4月のG7情報通信大臣会合や首脳会議へのインプット、来年6月に予定されている次の成長戦略にも反映させる予定である。今回はIoTで新たなサービスやソリューションを生み出すユーザにも幅広く参加していただいている。闊達な議論によって、思いもよらないイノベーションの可能性についても示唆をいただきたい。また利用者の視点に立って政府がどのようなサポートをしていくべきか、どのような政策を打っていくべきについても提言をいただきたい。また、オールジャパンの産官学、関係省庁と連携して進めてほしい。（高市総務大臣）

（3）委員会の設置、諮問について

事務局より、資料 1-1、1-2、1-3 に基づいて委員会の設置、運営等について説明がされた。

また、資料 1-4 に基づいて、諮問の趣旨、節目となるスケジュール、オブザーバについて説明がされ、各構成員から主として以下のような意見が出された。

(4) 意見交換

- IoTは、会社としても注力をしている分野である。洋服の産業は古い産業だが、IoTを活用することで最新の産業に転換できる。「ウェアラブル機器」の究極は服だと思っている。服全てにセンサーやタグを付けていくことを考えると、センサーやタグの価格はまだ高いと感じている。消費財に付けていくにはコストが安くないと広がらない。「消費者が使えるIoT」として、プライバシーの問題も考えながら検討を進めてほしい。(玉置委員)
- IoTの最初の言葉はRFIDであり、議論の発端はアパレルのベネトンだった。ついにこの時代が来たという思いである。

(村井主査)

- 日本ならではの議論ができればいいと思っている。欧州や米国においては、AIやロボットは雇用を奪ったり人類にとって脅威になるもの、という認識もあるが、日本においては、鉄腕アトムに親しんだこともあり、欧米のような違和感はない。こういう日本らしさでIT分野における周回遅れをカバーできるのではないか。もうひとつ、日本全体として新しいタイプのエンジニアが不足していることを懸念している。従来型のSEはいるものの、クラウドネイティブなアプリを作れる人材が育っていない。人材供給の議論も大事である。(谷川構成員)
- Peatixはモバイルでイベントのプラットフォームをやっている会社であるが、その中で感じていることは、イベントをやる中で生活者の趣味が多様化しているということである。生活者の情報を多面的に集めることができれば、シームレスなレコメンデーションに加えて、生活者を守ることに活用することも可能であり、スマートシティの実現につながると思っている。(竹村構成員)
- 情報通信政策部会においても、人を中心にIoTを考えてほしいという意見が出ていた。IoTは人から学ぶところが多い分野である。(村井主査)
- コンピュータ商用化から50年、インターネットの普及から20年経ち、デジタル化とネットワーク化によって、ICT産業はもちろんのこと音楽等のコンテンツ関連産業においても大きな変化が訪れた。IoT時代の到来は音楽産業で起こったような激変が他の伝統的な

産業にも波及することだと考えている。新しい産業の創出や産業そのものの再定義、それによる雇用への影響等について、考えることが重要であると思っている。(砂田構成員)

- コンピューターエンジニアの立場として、テクノロジーは依然として重要な要素であると考えている。IoTに関してこのような政策的な議論ができるのは、日本として技術的なアドバンテージがあるからであり、これをどう維持していくかは考えなくてはならない。グローバル化が進む中で全部を日本だけで全ての技術を抑えることはできないので、どこを日本として重点的に取り組むかは考えなければいけない。AIやセキュリティ分野はテクノロジーの観点で重要な分野であろう。また、Industrie 4.0等、欧米の話題が多いが、製造業や工場という観点ではアジア地域も大事であり、どのように連携できるかを検討することも重要である。時間軸の観点では2020年にどう成果を示していけるかが重要だと思う。(越塚構成員)

- 地球快適化インスティテュートの出自である三菱ケミカルが属する化学産業は古い産業でありIndustrie 4.0の流れに乗り切れていない。ただし、変わっていく必要はあり、次世代を担うように検討をしていきたい。また、関連する医療分野においてはIoTが貢献する部分が多く、逆にIoTの導入なしでは最適な医療は提供できないと考えている。(加賀構成員)

- IoTは日本が巻き返すチャンスになると思っており、日本は技術面としては勝てる素材を保有している。通信インフラの分野は日本が進んでおり、IoTは新たなインフラを作るいい機会となる。また、パターン認識等の分野でも優秀なエンジニアもあり、精密機械分野における技術も保有している。これらをIoTというフレームワークでもう一度作り直したいと思っている。エンジニアが技術に閉じて考えるのではなく、社会的なインサイトをつけて新たなエコシステムができるような方向にIoTが動いていけばよい。本検討においてビッグデータの利活用をベースに据えているのはよいことであり、技術の要素部分に閉じるのではなく、それが組み合わさって新たなバリューチェーンを作っていくようなこと、技術と社会、政策などが組み合わさることによる国の競争力の強化等が議論できればよいと思っている。(栄藤構成員)

- 日本の労働生産性はOECDの平均以下である。その理由としては、グローバル化のメリットを取り込めていないことと、ICTをビジネス戦略の中心として考えるところが遅れてい

る点が挙げられる。個々の要素よりも、全体としてのシステムが遅れている。IoTの特徴はインターコネクトであり、その観点では標準化が大事であり、米国や欧州においてはコンソーシアムを結成し民間と政府の両輪で議論されている。これも日本は遅れている。また、ドイツのSAPの事例が資料にあるが、主体はやはり民間であり、日本においてもSAPのような、開発力の在るソフトウェア企業が出てきてほしい。また、FINTECHというキーワードも出ているが、諸外国ではテレマティクス保険料のようなIoTを活用した新しい金融サービスが出ている。金融関連ではアジアの中で日本が特に遅れているのは、決済分野である。アジア全体のプラットフォームが無い。オリンピックのときにカード1枚で色々な分野の決済に使えるようなことが実現できればいいと思う。(岩田構成員)

- FINTECHのとらえ方は2つあると考えている。ひとつは金融機関がFINTECHやビッグデータを活用して新しいことを実施するという観点。もうひとつは、新たにこの分野に取り組むプレイヤーや人材が増えている中でシステムとしてどのように成長させていくかという観点であり、このような議論ができればいいと思っている。(阿部構成員)
- IoTで産業や社会にインパクトを与えるためには、日本として苦手なことを取り組む必要がある。苦手なことのひとつはコストであり、日本のものは、品質はよいが高いということが多い。特にアジアを視野に入れる際にはコストの観点は必要であり、高くても使い物にならないようなことは避けなくてはならない。また、他国では数百億円、中国は数千億円規模で重点分野にお金をつけており、我が国においても成果にたどり着くためには重点化の議論は避けて通れない。また、仲間づくりも重要であり、自動車分野はドイツ、ものづくりはアジア、などと各分野において仲間をうまく作りそれを「梃子」にして戦うことが必要。(太田総務大臣補佐官)
- ビッグデータのアプローチは大きなデータを保有している民間企業から始まっているが、今回の取組みは行政と民間企業が一緒に議論していくという点に特徴がある。データを使って分析し、どう社会を作っていくのかという点では国と民間と一緒に議論できることが必要である。データを統計で処理することは昔から行われているが、そこから問題を発見して解いていくのが新しいタイプのデータサイエンスであり、クリエイティビティが必要。データを用意したコンテストで大学生と高校生が同じ土俵で競争をしたら高校生が勝つことも多い。やわらかい頭でデータを見るには、問題を発見するための目の付けどころが必要であり、このようなイノベティブな創造性が経営に必要となるとす

ると、日本は苦手かも知れない。情報通信インフラの整備については、データが安全に共有されることまでを含めた質の高い通信インフラは日本が得意であり、海外にはない特徴ではないか。コストについては、RFID等のハードウェアの単価は量が出れば下がるが、サービスの質に対する日本の国民の要求は高い。サービスの質は上げて、コストを下げる、というのがITの特徴。サービスの質を上げるところは日本は得意だと思われるので、この観点でどう国際的に展開するか。このようなあたりが諮問になるであろう。(村井主査)

- コストに関する身近な事例として、水素ステーションの蛇口の大きさの考え方があるが、日本と欧州は違っており、日本の安全係数が4倍、欧州は2倍であった。最終的には日本が欧州基準に近づけた。日本が苦手という部分はこのような安全に関する考え方などもある。特にセキュリティ基準には日本と他の国々で差がある。世界を見ながら各分野において考えないとコストはなかなか下がらないのではないか。(谷川構成員)
- 本委員会はIoTを使う側の企業が多いので、技術に加えてユースケースを徹底的に話す場とすればよいのではないか。特に東京の通信インフラは進んでおり、消費者にリーチすることはできるので、消費者を巻き込む形でのIoTの検討を行い、日本発のものとして世界に打ち出していきたい。(玉置構成員)
- 消費者から様々なデータを集め、学ぶことができる時代になってきている。人間から学ぶというのは日本らしいところなので、産官学で組んでやっていきたい。(村井主査)

(5) 閉会

事務局より、今後の予定について、次回の委員会スケジュールは未定、その間に必要に応じてヒアリング等実施していく旨説明がなされた。

以上